

課題山積の 臨時国会

福田康夫内閣総理大臣が誕生します

9月23日、自民党の総裁選挙が行われ、福田康夫衆議院議員が第22代自民党総裁に選ばれました。福田新総裁は、25日の総理大臣指名選挙を経て、58人目、第91代内閣総理大臣に就任します。

年金、格差、テロ特措法...

福田新総裁は、就任して直ぐ、現在開会中の第168回臨時国会で野党との厳しい論戦に臨まなくてはなりません。参議院議員選挙の争点のとなった年金問題や都市と地方の格差の問題など長期的にしっかりと取り組む必要がある問題がある一方、今最も緊急性の高い課題は何と言ってもテロ対策特別措置法の延長問題です。

今年11月1日、日本の国際的なテロ防止活動への積極的な参加を可能にしているテロ対策特別措置法が法律の期限を迎えます。11月1日までに法律を延長しなければ、この法律は効力を失います。テロ特措法はこれまで3度延長を行ってきました。しかしご存知のように7月の参議院選挙で与党が敗北、過半数を失い、民主党を始め野党が軒並み法律の延長に反対しているため、現在法律の延長が極めて難しい状況になっています。

(裏面に続きます)

テロ対策特別措置法に基づいて行われている、アフガニスタンでの海上給油活動は、日本にとってだけでなく、国際社会にとって極めて重要な活動です。9・11テロ以降テロとの戦いは、国際社会共通の最も重要な課題になっています。アフガニスタンでの陸海両面での国際的なテロ防止活動は、イラク戦争に反対していたドイツやフランスを含む40カ国以上が部隊を派遣しています。そして日本の活動はこれら欧米諸国だけでなく、アフガニスタンやパキスタン、そして国連からも高い評価を得ています。また日本はODAなどを通じて1300億円以上の民生分野での協力も行っています。

参議院での可決がまず望めないため、11月1日までに今の法律を延長するのは現実的に不可能な状況です。それゆえ今最も現実的な方法は、アフガニスタンでの海上給油活動に限定した新しい法律案を成立させることです。現在政府与党で、新しい法律案を一生懸命に検討しています。

テロとの戦いは、私たちが安心して生活をするためにも欠かせない戦いです。そして日本が今の憲法の下でできる国際貢献、国際協力は何かと考えたとき、アフガニスタンでの海上給油活動は、最も現実的で、最も効果的な活動です。また、本当に多くの国々、国際社会が日本の活動を評価し、その活動継続を真剣に求めています。このテロとの戦い、日本の国際貢献の問題は、国内の政治的な争いのためだけに使ってはいけないのではないのでしょうか。今の日本に何ができるのか、何を求められているのか、何をすべきなのか、皆さんも是非考えてみて下さい。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000 FAX:045(323)2974

E-mail: g00833@shugiin.go.jp <http://www.hachirou.com>